

納税猶予の特例適用の農地等該当証明書 記載例

(①の場合)

300 円の横浜市収入証紙を添付してください。(1部のみ)

税の種類について、**該当しない**方を二重線で抹消してください。

地目、面積は添付する土地課税台帳登録事項証明書等と合わせてください。

<提出書類>

- ・ 証明願 2部 (1部はコピーでも可)
- ・ 位置図 (縮尺 1/2500 以上の地形図 又は 住宅地図など)
※対象となる農地等を明示してください。
- ・ 公図
※対象となる農地等を明示してください。
- ・ 土地課税台帳登録事項証明書 又は 土地・家屋総合名寄帳事項証明書
※申請しようとする日と同一年度内に発行されたもの
※原本をお持ちください (確認のうえ返却します)。
- ・ 土地登記事項証明書 (土地登記簿謄本)
※生産緑地地区内の土地で、都市計画決定以降に分合筆等により地名地番の変更がある場合は必要です。
※原本をお持ちください (確認のうえ返却します)。
- ・ 横浜市収入証紙 300円 (1枚)
※JN ビル5階 (建築情報課) 又は市庁舎1階等にて販売しています。

<ご注意>

- ・ 当該用紙が証明書となるため、訂正印による訂正はできませんのでご注意ください。
- ・ 受領の際には申請者印と同じ印鑑が必要です。

証紙貼付位置

納税猶予の特例適用の農地等該当証明書

証明願

平成〇〇年 〇月〇〇日

(申請先) 横浜市 長

申請者 住所 横浜市港町1-1

氏名 横浜 太郎 横浜

相続税(贈与税)の納税猶予の適用に関して必要があるため、下記に記載した農地又は採草放牧地について、次の①(又は②)のとおりであることを証明願います。

① 下記に記載した農地又は採草放牧地が、都市計画法第7条第1項に規定する市街化区域内に所在する同法第8条第1項第14号に掲げる生産緑地地区内又は同法第7条第1項に規定する市街化調整区域内に所在する農地又は採草放牧地であること(納税猶予の対象となる農地等であること。)

② 下記に記載した農地又は採草放牧地が、a.平成〇年4月1日/ト、平成3年1月1日において都市計画法第7条第1項に規定する市街化区域内の農地又は採草放牧地であり、同法第8条第1項第14号に掲げる生産緑地地区外の土地の区域に所在する農地又は採草放牧地であること(特定転用の対象となる農地等であること。)

(注) 証明を受ける区分に応じ、①又は②、aもしくはbのそれぞれいずれか一方を抹消して下さい(裏面の記載要領1及び2(2)欄をよく読んで下さい。)

(対象となる農地又は採草放牧地)

番号	農地又は採草放牧地の所在	地目	面積(m ²)	市街化区域内・外の別	生産緑地地区内・外の別	※ 第二種生産緑地地区に関する都市計画の決定又は変更の日及び都市計画の失効の日
1	横浜市〇〇区〇〇町〇番〇	畑	157.5	内・外	内・外	決定・変更日 失効の日
2	横浜市〇〇区〇〇町〇番〇	畑	23.7	内・外	内・外	決定・変更日 失効の日
3	以下余白			内・外	内・外	決定・変更日 失効の日
4				内・外	内・外	決定・変更日 失効の日
5				内・外	内・外	決定・変更日 失効の日
6				内・外	内・外	決定・変更日 失効の日
7				内・外	内・外	決定・変更日 失効の日
8				内・外	内・外	決定・変更日 失効の日

※欄は、申請者が記載する必要はありません。

1. 次頁別紙あり (2) 以上合計 2 筆

次の ① に該当するものであることを証明します。 建都計第 号

① 上記に記載された農地又は採草放牧地が、都市計画法第7条第1項に規定する市街化区域内に所在する同法第8条第1項第14号に掲げる生産緑地地区内又は同法第7条第1項に規定する市街化調整区域内に所在する農地又は採草放牧地であること。

② 上記に記載した農地又は採草放牧地が、a.平成〇年4月1日/ト、平成3年1月1日において都市計画法第7条第1項に規定する市街化区域内の農地又は採草放牧地であり、同法第8条第1項第14号に掲げる生産緑地地区外の土地の区域に所在する農地又は採草放牧地であること。

(注) 証明を受ける区分に応じ、a又はbのいずれか一方を抹消して下さい(裏面の記載要領2(2)欄をよく読んで下さい。)

年 月 日 横浜市 長 林 文子

申請者は土地所有者等でも構いません。

内・外のうち該当する方に○を記入してください。

この欄は記入しないでください。

該当する方に○を記入してください。
9筆以上ある場合は1に○を記入し、別紙の様式に記入のうえ**申請者印で割印**を押してください。

これより下には何も記入しないでください。